

連合北海道札幌地区連合会／さっぽろ労働相談センター
 札幌圏雇用センサス 2012年11月の相談状況
解雇・賃金不払いなど年末に向け波瀾の兆し

1. 労働相談の概況について

(1) 相談件数について

資料-1「2012年11月 月別労働相談処理状況」

資料-2「2012年11月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）処理内容」

資料-3「2012年 雇用形態別 相談者数・相談件数 月別集計」

11月は相談者数74人、相談件数122件、一人当たり相談件数1.65件となり、前年同月に比べてそれぞれ+16人、+23件、-0.06件となりました。

対前月では相談者数+5人、相談件数-3件、一人当たり相談件数-0.16人でした。

(第1表) 【相談者数・相談件数・一人当たり相談件数の比較】

	相談者数	相談件数	1人当たり相談件数
2012年11月	74人	122件	1.65件
2011年11月	58人	99件	1.71件
2012年10月	69人	125件	1.81件

(2) 雇用形態別相談者数及び相談件数について

資料-3「2012年 雇用形態別 相談者数・相談件数 月別集計」

資料-4「2012年11月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」

相談者数74人の内訳は、社員38人、期限付雇用契約者（契約・パートタイマー・臨時・嘱託・季節・派遣）31人、不明その他5人となっており、相談件数122件の内訳は、社員64件、期限付雇用契約者（同上）53件、不明その他5件となっています。

相談者数、相談件数は、いずれも社員が50%を超え、社員とパートで70%以上を占めています。

(第2表) 【雇用形態別 相談者数（人）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	28	4	3	5	0	0	0	5	45
女	10	3	1	2	0	0	3	0	29
計	38	7	1	7	0	0	3	5	74

(第3表) 【雇用形態別 相談件数（上段）・一人当たり相談件数（下段）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	49	7	5	5	0	0	0	5	71
	1.75	1.75	1.67	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.58
女	15	3	2	7	0	0	5	0	51
	1.50	1.00	1.90	3.50	0.00	0.00	1.67	0.00	1.76
計	64	10	2	12	0	0	5	5	122
	1.68	1.43	1.86	1.71	0.00	0.00	1.67	1.00	1.65

男女別では男性が相談者数、相談件数とも全体の60%前後を占めていますが雇用形態別に見ると、社員ではおよそ3対1で男性が多く、パートでは同じく4対1で女性が多くなっています。

一人当たり相談件数はパートの1.86件が最も多く、男女別では女性1.76件、男性1.58件となり、女性が0.18件上回りました。

(3) 業種別相談者の状況について

資料-5 「2012年 業種別相談者数・相談件数 月別集計」

業種別の相談者数と相談件数及び一人当たり相談件数の分布は次のとおりです。

	(相談者数)	(相談件数)	(一人当たり相談件数)
「卸・小売業・飲食店」	18人	29件	1.61件
「その他サービス業」	9人	21件	2.33件
「通信・報道・IT業」	7人	14件	2.00件
「ビル管理・警備業」	7人	9件	1.29件
「分類不能」	6人	7件	1.17件
「製造業」	4人	5件	1.25件
「医療福祉・医薬品業」	4人	6件	1.50件
「建設・設計・重機業」	3人	3件	1.00件
「陸運・倉庫業」	3人	8件	2.67件
「金融保険・不動産業」	3人	5件	1.67件
「労働者派遣業」	3人	5件	1.67件
「食品加工業」	2人	4件	2.00件
「エネルギー・水道業」	2人	3件	1.50件
「教育・学校」	2人	2件	1.00件
「交通業」	1人	1件	1.00件

以下の5業種ではいずれも相談者数が0人でした。

「農林漁業・協同組合」「鉱業」「商品斡旋・リース業」「会計行政法律事務所」
「公務・公共サービス」

相談は「分類不能・その他」を含む20業種のうち15業種から寄せられました。相談者数、相談件数とも「卸・小売業・飲食店」「その他サービス業」「通信・報道・IT業」で突出し、「医療福祉・医薬品業」の相談が前月に比べて大きく減少しました。

一人当たり相談件数は「陸運・倉庫業」「その他サービス業」で他を大きく上回っています。

(4) 相談内容について

資料-4 「2012年11月 相談件数(雇用形態別・相談項目別)」

資料-6 「2012年 主相談項目別 相談者数 月別集計」

資料-7 「2012年 相談項目別 相談件数 月別集計」

資料-8 「2012年11月 相談件数(業種別・相談項目別)」

相談内容別相談者数と相談件数の分布は次表のとおりです。

(第4表) 【相談項目別相談者数と相談件数・主な相談内容】

相談項目	相談者数	相談件数	主な相談内容
賃金関係	15人	21件	不払残業、月例賃金不払、その他、最低賃金
雇用関係	13人	21件	解雇・退職強要、予告手当、その他、倒産等
労働契約関係	12人	22件	就業規則・雇用契約、配転等、その他
労働時間関係	12人	15件	年次有給休暇、週40時間問題、休日休憩
その他	10人	21件	経営問題・労務管理、その他
退職関係	4人	10件	退職金・退職手続、その他
保険・税	3人	4件	雇用保険・労災保険
差別等	2人	3件	嫌がらせ・パワハラ
安全衛生	2人	3件	安全衛生、労働災害
労働組合関係	1人	2件	結成・運営、加入・脱退

(注) 主相談者数は、その相談項目を第1の相談目的とする相談者の数。

相談件数122件は、「賃金関係」「雇用関係」「労働契約関係」「その他」に集中し、これに「退職関係」が続いており、6項目の相談件数は全体の90%を占めています。

相談項目の雇用形態別分布は第5表、主要6項目の主な業種別分布は第6表のとおりです。

(第5表)

【主な雇用形態別・相談項目別相談件数】

(件)

	社員		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
組合	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
契約	11	3	1	0	0	5	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	12	10	22
賃金	9	2	2	1	1	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	13	8	21
時間	4	0	1	1	0	4	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	8	7	15
雇用	6	5	1	1	2	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	9	12	21
退職	5	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	3	10
保険	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	1	4
安全	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
差別	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
経営	8	5	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	12	9	21
合計	49	15	7	3	5	21	5	7	0	0	0	0	0	5	5	0	71	51	
	64		10		26		12		0		0		5		5		122		

(第6表)

【主な相談項目の業種別相談件数】

(件)

	通信・報道・IT	陸運・倉庫業	卸・小売業・飲食	ビル管理・警備業	その他サービス業	他項目計	合計
契約	5	1	5	3	2	6	22
賃金	1	1	8	1	4	6	21
時間	0	0	4	1	2	8	15
雇用	4	1	2	0	8	6	21
退職	0	1	3	0	1	5	10
経営	4	2	3	2	2	8	21
他項目計	0	2	5	2	2	1	12
合計	14	8	30	9	21	40	122

(5) 違法件数について

- 資料-9 「2012年11月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」
- 資料-10 「2012年11月 違法件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-11 「2012年 相談項目別 違法件数 月別集計」

相談者74人による122件の相談件数中、違法と判断される項目は50件で、違法率は前月より7ポイント少ない41%となりました。相談項目別の違法件数、違法率は次のとおりです。

(第7表)

【相談項目別違法件数分布】

相談項目	違法件数	違法率	相談件数	累計違法率
労働組合関係	0件	00.0%	2件	16.7%
労働契約関係	10件	45.5%	22件	39.2%
賃金関係	13件	61.9%	21件	76.3%
労働時間関係	6件	40.0%	15件	44.0%
雇用関係	7件	33.3%	21件	36.8%
退職関係	4件	40.0%	10件	28.0%
保険・税	2件	50.0%	4件	52.2%
安全衛生	1件	33.3%	3件	35.6%
差別等	3件	100.0%	3件	31.8%
その他	4件	26.7%	21件	28.5%
合計・平均違法率	50件	41.0%	122件	42.8%

(注) 累計違法率は1~11月間の累計違法件数と同相談件数による違法率

11月の平均違法率は今年の累計違法率を1.8ポイント下回りましたが、「労働契約関係」の就業規則・雇用契約、「雇用関係」の解雇予告手当の違法率は、それぞれの累計違法率を20ポイント以上上回り、「退職関係」の退職手続も15ポイント上回りました。また「差別等」では嫌がらせ・パワハラ相談3件がすべて違法と判断されました。

2. 11月の雇用情勢

- (1) 11月の相談者は「不明その他」を含む15業種のうち、「卸・小売業、飲食店」「その他サービス業」「通信・報道・IT業」に多く、この3業種の相談は相談件数全体の50%以上を占めました。その中では、自動車や電気メーカー系列の販売業、ホテルや大型小売業、コンピューターのシステム開発や保守業から複数の相談が寄せられています。
- (2) 相談内容の多くは「賃金」「雇用」「労働契約」「労働時間」「その他」（経営問題、労務管理など）の5項目に関するものでしたが、解雇、退職及びこれに関連する相談は8業種に及んでいます。
具体的には、解雇・退職強要・雇止めの相談件数は前月より減少したものの、関連する解雇予告手当などを含めた「雇用関係」全体の相談件数は前月を上回りました。
- (3) 賃金不払いの相談も増え、経営事情によって解雇・雇止めが予告されたり、これが予感される状況に対する相談、職場での嫌がらせ・パワハラを嫌って退職を望む相談もあり、当月の相談では、退職手続きや対抗措置、権利行使の手段方法などを内容とするものが目立ちました。
はじめの時期となる年末を控え、特定の不況産業や経営不振の業界の合理化、人員べらしなどの動向に注意を払う必要があります。

〔関係資料〕

- 資料-1 「2012年11月 月別労働相談処理状況」
- 資料-2 「2012年11月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）処理内容」
- 資料-3 「2012年 雇用形態別 相談者数・相談件数 月別集計」
- 資料-4 「2012年11月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」
- 資料-5 「2012年 業種別 相談者数・相談件数 月別集計」
- 資料-6 「2012年 主相談項目別 相談者数 月別集計」
- 資料-7 「2012年 相談項目別 相談件数 月別集計」
- 資料-8 「2012年11月 相談件数（業種別・相談項目別）」
- 資料-9 「2012年11月 違法件数（雇用形態別・相談項目別）」
- 資料-10 「2012年11月 違法件数（業種別・相談項目別）」
- 資料-11 「2012年 相談項目別 違法件数 月別集計」